

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月21日

【会社名】 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

【英訳名】 NTT DOCOMO, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 田 隆 持

【本店の所在の場所】 東京都千代田区永田町二丁目11番1号

【電話番号】 03-5156-1111

【事務連絡者氏名】 総務部株式担当部長 竹内 健

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区永田町二丁目11番1号

【電話番号】 03-5156-1111

【事務連絡者氏名】 総務部株式担当部長 竹内 健

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【提出理由】

平成22年6月18日開催の当社第19回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2 【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日

平成22年6月18日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 剰余金の処分の件

① 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

1株につき金2,600円 総額108,174,929,200円

② 効力発生日

平成22年6月21日

第2号議案 定款一部変更の件

① 会社商号の英文表示と英文の社名ロゴタイプを統一するため、第1条（商号）を変更するものであります。

② 今後の事業展開に備えるため、第2条（目的）を変更するものであります。

第3号議案 取締役13名選任の件

取締役として、山田 隆持、辻村 清行、鈴木 正俊、松井 浩、熊谷 文也、坪内 和人、加藤 薫、小森 光修、大嶋 明男、岩崎 文夫、田中 隆、中村 克央、辻上 広志を選任するものであります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成割合 (%)
第1号議案	36,620,197	113,909	10,784	※1	可決 98.73
第2号議案	36,665,338	68,408	11,175	※2	可決 98.85
第3号議案					
山田 隆持	33,985,379	2,745,972	13,239	※3	可決 91.62
辻村 清行	35,861,226	870,125	13,239		可決 96.68
鈴木 正俊	35,877,980	853,371	13,239		可決 96.73
松井 浩	36,241,779	489,572	13,239		可決 97.71
熊谷 文也	35,878,008	853,343	13,239		可決 96.73

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成割合 (%)
坪内 和人	35,877,813	853,538	13,239	※3	可決 96.73
加藤 薫	35,877,847	853,504	13,239		可決 96.73
小森 光修	35,877,910	853,441	13,239		可決 96.73
大嶋 明男	35,861,313	870,038	13,239		可決 96.68
岩崎 文夫	35,861,418	869,933	13,239		可決 96.68
田中 隆	35,877,892	853,459	13,239		可決 96.73
中村 克央	35,877,805	853,546	13,239		可決 96.73
辻上 広志	33,143,980	3,587,371	13,239		可決 89.36

※1. 出席した株主の議決権の過半数の賛成による。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。
3. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(注) 辻村 清行、田中 隆の氏名に関しては、「開示用電子情報処理組織等による手続の特例等に関する留意事項について」及び「提出書類ファイル仕様書」(金融庁総務企画局)の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいるため、電子開示システム(EDI NET)上使用できる文字で代用しております。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの議決権行使分及び本総会に出席した株主のうち議案への賛成、反対及び棄権について確認ができた一部の株主の議決権行使分により、全ての議案は可決要件を満たしたことから、確認ができた一部の株主を除く本総会当日出席株主の賛成、反対及び棄権に係る議決権の数は加算しておりません。

以上